## 2022年5月期(第24期) 決算補足資料



## アウンコンサルティング株式会社

2022年7月15日(金)

本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。しかしながら、現実には、通常予測しえないような特別事情の発生または、通常予測しえないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社と致しましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の 業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願い致します。尚、いかなる目的であれ、当資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようにお願い致します。







グーグル株式会社 正規代理店

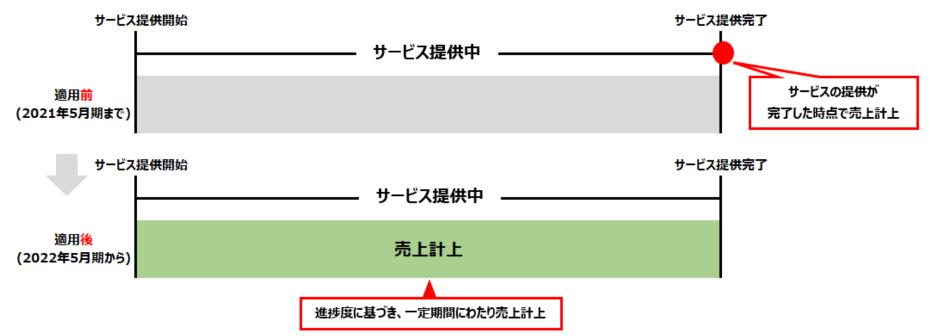
## 「収益認識に関する会計基準」等の適用について(変更点1)



# 2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準 第29号 2020年3月31日) 等を適用

### 売上高

従来、一部の案件に係る業務又はサービスの提供が完了した時点で売上計上を行っていたサービスについて、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る<u>進捗度を見積り</u>、当該進捗度に基づき 売上を一定期間にわたり計上する方法に変更。 主にマーケティング事業が対象。



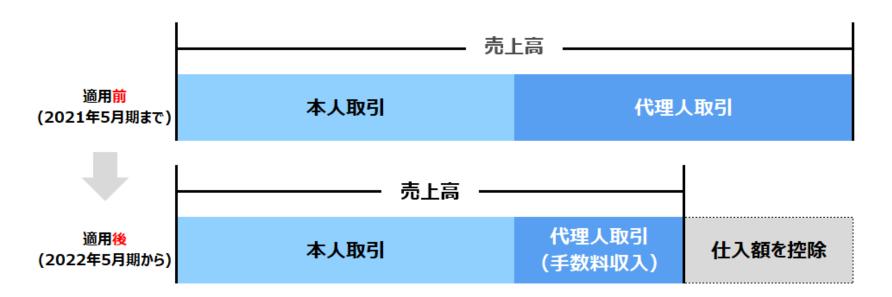
## 「収益認識に関する会計基準」等の適用について(変更点2)



# 2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準 第29号 2020年3月31日) 等を適用

売上高

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるものについては、<u>顧客から受け取る額から仕入先に</u> 支払う額を控除した純額(手数料収入のみ)を売上として計上。 主にマーケティング事業が対象。



※本資料において、収益認識基準適用前の売上高に近似する金額は「取扱高」として記載しております。



### 連結業績

### 官公庁・自治体向けのグローバルプロモーション領域へ注力

前期に受注した自治体等の大型案件のサービス提供完了。引き続き、自治体向けや越境 ECなど多言語ニーズの高い領域に注力していく。

### 売上高

500百万円

※収益認識基準適用後

前年同期売上高

1,032百万円

### 売上総利益

352百万円

対前年同期比

+26.1%

### 営業利益

▲ **40**百万円

前年同期営業利益

▲ 162<sub>百万円</sub>

#### 【参考】

収益認識基準適用前の売上高に近似する取扱高 1,344百万円(前年同期比 +30.2%)



## セグメント別業績



売上高: 497百万円(前年同期売上高 1,005百万円)

【参考】収益認識基準適用前の売上高に近似する取扱高 1,341百万円(前年同期比 +33.5%)

セグメント利益: 95百万円(前年同期セグメント利益 1百万円)



売上高: 3百万円(前年同期比 ▲89.1%)

※当事業は「収益認識会計基準」の適用による影響はありません。

セグメント損失: 14百万円(前年同期セグメント損失 27百万円)

## 決算概要 > 2022年5月期 損益計算書



	実績	前年同期比		
	<b>2022年5月期</b> (連結累計)	<b>2021年5月期</b> (連結累計)	増減額	増減率
売上高	500	1,032	-	-
売上総利益	352	279	72	26.1%
売上総利益率(%)	70.5%	27.1%	-	_
販管費	393	442	<b>▲</b> 49	<b>▲ 11.1%</b>
販管費率(%)	78.6%	42.8%	-	=
EBITDA	▲ 36	<b>▲ 157</b>	-	-
営業利益	<b>▲</b> 40	<b>▲ 162</b>	-	=
経常利益	3	<b>▲ 147</b>	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	4	<b>▲</b> 110	-	-
EPS (円)	0.53	<b>▲</b> 14.79	-	_

(金額単位:百万円)

### 【参考】収益認識基準適用前の売上高に近似する取扱高

取扱高	1,344	1,032	311	30.2%
			1	

## 決算概要 > 2022年5月期 貸借対照表

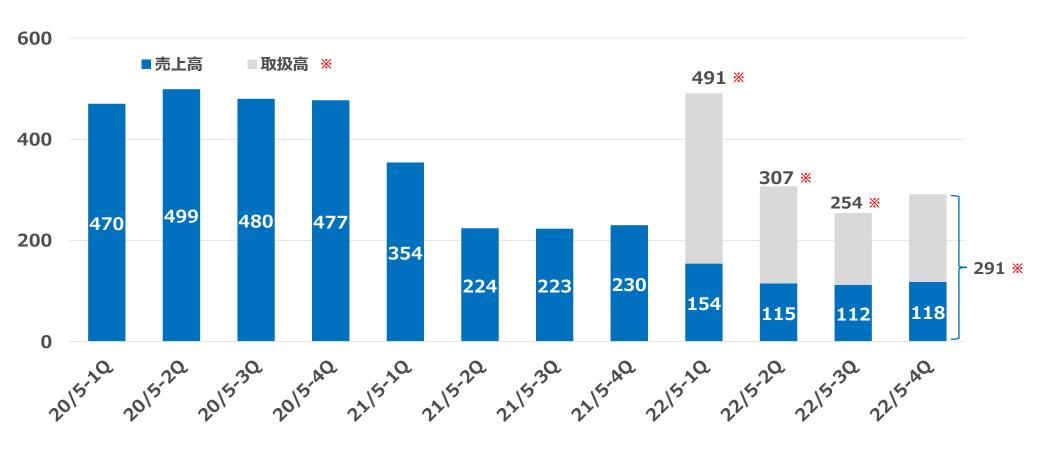


### 現預金/負債:金融機関からの借入により増加 有形固定資産:建設仮勘定から販売用不動産(流動資産)への振替に伴い減少

	実績	前期末比		
	2022年5月期	2021年5月期	増減額	増減率
流動資産	822	665	157	23.6%
■ 現預金	566	459	107	23.4%
固定資産	211	251	▲ 39	<b>▲ 15.8%</b>
• 有形固定資産	0	57	▲ 57	<b>▲</b> 98.6%
■ 無形固定資産	5	7	▲ 2	<b>▲</b> 32.5%
• 投資その他の資産	205	185	19	10.7%
総資産	1,034	916	117	12.8%
■ 流動負債	193	174	19	11.3%
■ 固定負債	198	127	71	56.1%
負債合計	392	301	91	30.2%
純資産	642	615	26	4.3%

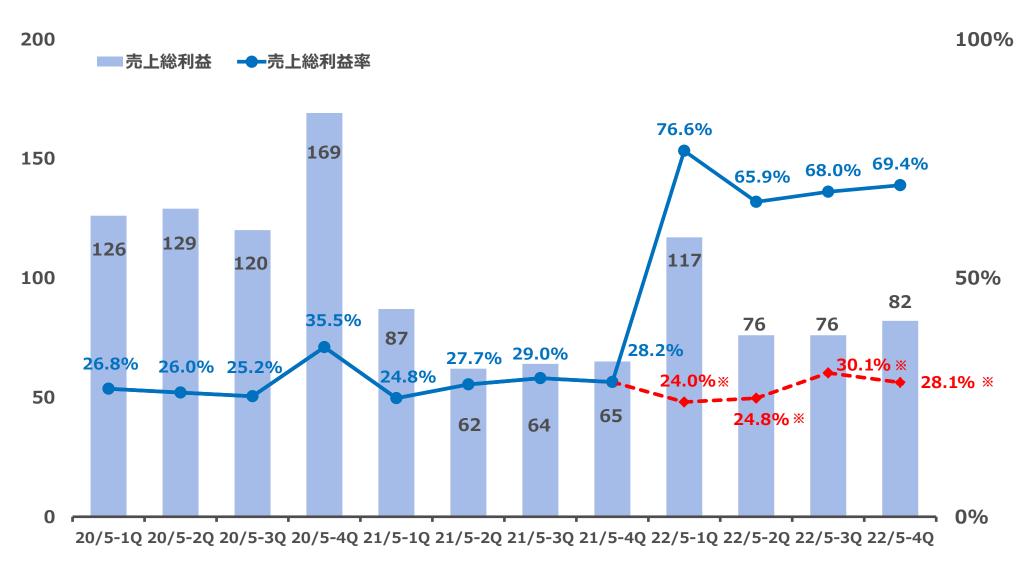


官公庁・自治体向けに注力したことで、 22/5-1Qの取扱高※は 実質的にコロナ前の水準まで回復したものの、22/5-2Q~4Qにおいては、 広告出稿停止により、1Q対比で売上高・取扱高※が減少



※取扱高:収益認識基準適用前の売上高に近似する金額

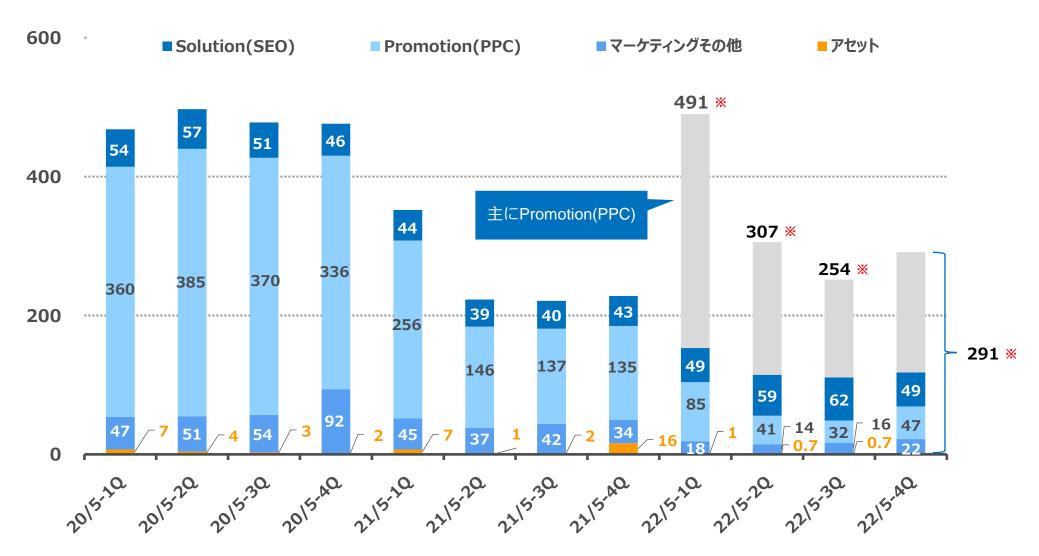




※参考:収益認識基準適用前の売上高に近似する取扱高で売上総利益率を算出

## 決算概要 > 業績推移 > セグメント別詳細(売上高)

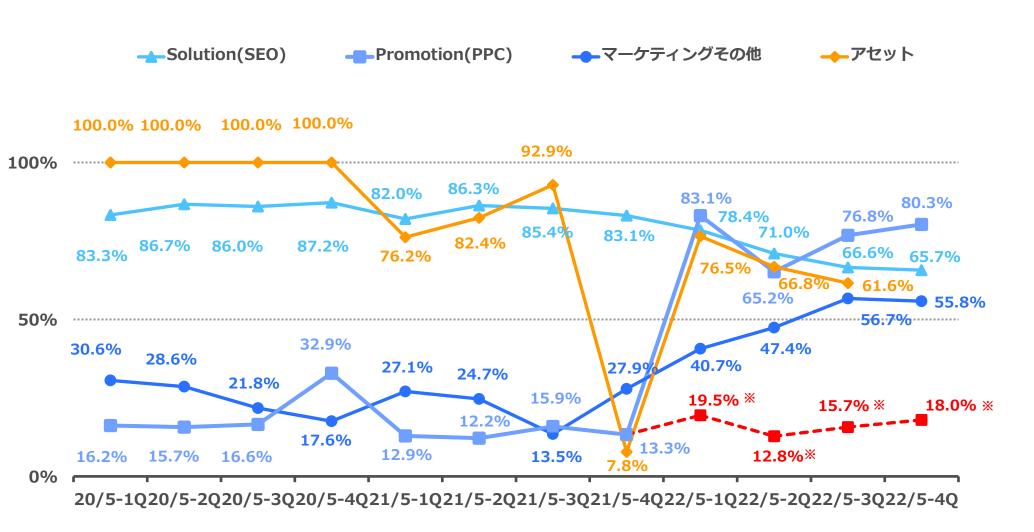




※取扱高:収益認識基準適用前の売上高に近似する金額

## 決算概要 > 業績推移 > セグメント別詳細(売上総利益率)

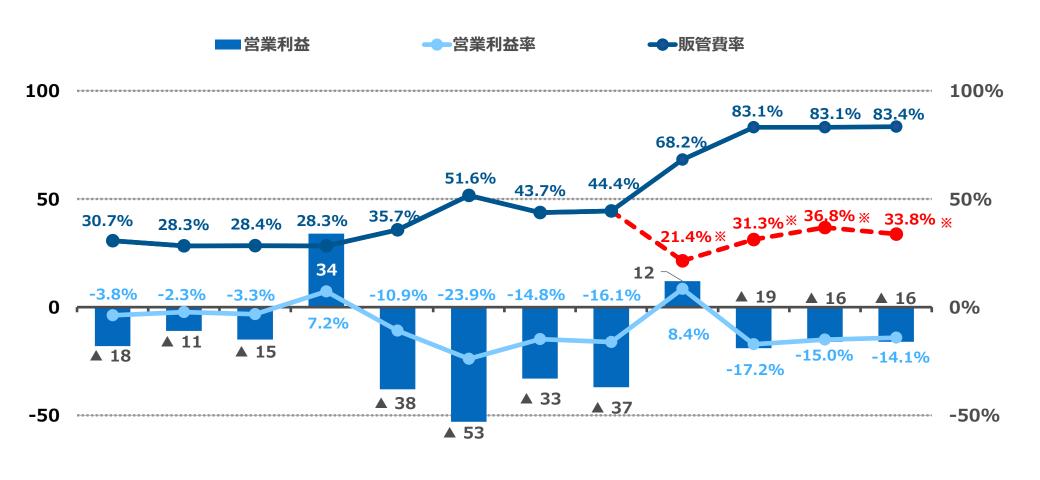




※参考: Promotion(PPC) 収益認識基準適用前の売上高に近似する取扱高で売上総利益率を算出

## 決算概要 > 業績推移 > 営業利益





※参考:収益認識基準適用前の売上高に近似する取扱高で販管費率を算出



## 事業の取り組み

- business activities -



## 収益力の回復・拡大

1

## 多言語・海外向けサービス需要の取り込み強化

- ・アウトバウンドマーケティングの強化とインバウンドマーケティングの準備・再整備
- ・海外法人のネットワークを活用し、多言語サービス展開のさらなる拡充

2

## イノベーションによる新たなビジネスモデルの創出

・今後の収益の柱となる事業の創出及び、サービスの開発に注力

3

## 先進的な働き方の実現による生産性向上

- ・リモートワークをメインとした新しい働き方
- ・幹部人材・グローバル人材の採用・教育の強化、次世代リーダーの育成









**マーケティング事業 サービス**(SEO/PPC/SNS/その他)





日本のマーケティング 品質



<sub>豊富な</sub> 実績と経験



ローカル・ ネイティブリソース



### **PPC**

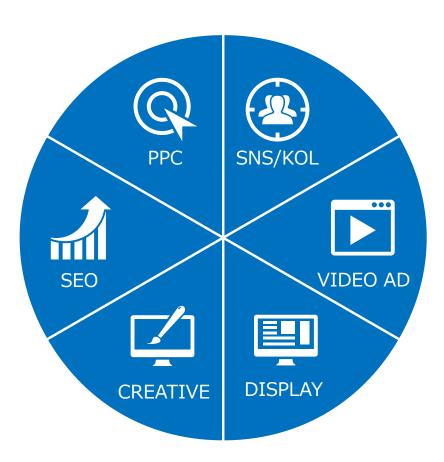
様々な国/言語/デバイ スに対応した検索連動 型広告

### **SEO**

世界中の検索エンジン に対応した自然検索結 果、上位表示サービス

### クリエイティブ

様々なデバイス・言語 に対応したWEB制作 広告デザイン



## **SNS/KOL**

様々な国、ターゲットに対応 したSNS広告、ブロガー施策

### 動画広告

YouTube/Facebook等への 動画広告出稿

### ディスプレイ広告

DSP/ネイティブアド/純広告 等のバナー形式の広告

## 上記領域の広告エージェンシー&コンサルティング

## マーケティング事業 > インバウンド > 官公庁・自治体



## インバウンドマーケティング提供を民間事業者様 だけではなく、官公庁・自治体様へ





#### 「東京観光財団」様との取り組み事例 記事

月刊 事業構想 2019年8月号

## 「一般社団法人ひがし北海道自然美へのDMO」様との取り組み事例 記事

ジチタイワークス 2019年6月号



## Financial Gym サービス終了

アセット事業では、2020年7月よりアセットマネジメントのリテラシー向上を目的として、オンライン金融学習サポート「Financial Gym(フィナンシャルジム)」を提供してまいりました。

2021年9月末に緊急事態宣言が解除されて以降、リモートワークからオフィスへ出社する方が増加する中で、新規会員獲得の鈍化及び、退会者数の増加等により、収益化までに時間を要すること、また、コロナ禍の環境の中で収益力の回復と拡大のためには、選択と集中が重要であると判断し、2021年11月末をもって新規加入受付を終了し、2022年7月末に全てのサポートを終了することを決定いたしました。

これまでのFinancial Gymに対するご愛顧に心から感謝申し上げます。



#### SEOI静砂イト (SEO-ch)

https://www.seo-ch.jp/



#### 

https://www.globalmarketingchannel.com/



**コーポレートサイト** 会社案内、決算情報、最新ニュース <u>https://www.auncon.co.jp/</u>





設立	1998(平成10)年 6 月 8 日		
資本金	341,136千円(2022年5月末現在)		
役員	代表取締役社長CEO 取締役副社長 取締役副社長 社外取締役 社外取締役(監査等委員) 社外取締役(監査等委員) 社外取締役(監査等委員)	信太 明 菊池 明 坂田 崇典 藤原 徹一 加藤 征一 松村 卓朗 田中 克洋	<b>JPX</b> 東証上場 (証券コード: 2459)
本社	東京都文京区本郷四丁目24番8号 春	日タワービル 7F	
支店	沖縄県那覇市久米2-4-14 JB・NA	HAビル4F	
連結子会社	AUN PHILIPPINES INC. AUN Thai Laboratories Co., Ltd. AUN Vietnam Co., Ltd. AUN Global Marketing Pte. Ltd.		
提携会社	AUN Korea Marketing, Inc. (韓国阿物科技股份有限公司:awoo Intel 誠貫有限公司(台湾) AsiaPac Net Media Limited.(香港)		
社員数	78名[正社員のみ65名(グループ会 (2022年5月末現在)	会社含む・役員含まず)]	